

2022 年市民要望アンケート集計分析結果報告

目 次

はじめに

1. 行政区の配分数と回収数・率
 2. あなたについて伺います—どんな市民が回答しているか
 3. 山中市長の仕事ぶりについて、市民はどうみているか
 4. 市長に特に力を入れてほしいことは何ですか
 5. 市長公約の全員制の中学校給食について、市民はどう考えているか
 6. 市長の公約のうち「三つの負担ゼロ」について
 7. 新型コロナウイルス感染拡大での影響について
 8. 新型コロナウイルス感染症対策に横浜市として力を入れることについて
 9. 地球温暖化対策に向けて市民が最も必要だと思うこと
 10. ジェンダー平等、男女平等に向けて横浜市が力を入れるべきことについて
- おわりに

2022 年 11 月

日本共産党横浜市会議員団

集計分析協力：特定非営利活動法人かながわ総合政策研究センター

2022 年市民要望アンケート集計分析結果報告

はじめに

2022 年市民要望アンケートは、日本共産党横浜市会議員団が全市民を対象に 2022 年 4 月から実施しているものである。このアンケートは昨年夏に誕生した山中竹春新市長のもとでの新しい市政の流れをさらに前にすすめることを目的としたものである。

アンケートの回収は各戸配布された記入用紙に記入し返信用封筒で回収する方法と、議員団のホームページの市民要望アンケートのサイトから送信してもらう方法で行った。

この調査は、回収した 8800 人の回答者を集計したもので、横浜市民全体の傾向を表したものではない。

1. 行政区の配分数と回収数・率

表－1 行政区別市民アンケート回収状況								
	アンケート回収数		人口 2022.1.1	世帯数 2022.1.1	アンケート 配分数	配分率(%) 配分/世帯	回収率(%) 回収/配分	世帯回収率 回収/世帯(%)
		構成比						
鶴見	636	7.2	293,891	149,332	80,000	53.6	0.80	0.43
神奈川	651	7.4	241,359	129,121	60,000	46.5	1.09	0.50
港北	655	7.4	351,796	175,615	70,000	39.9	0.94	0.37
都筑	261	3.0	214,939	90,203	25,000	27.7	1.04	0.29
緑	547	6.2	182,040	83,823	40,000	47.7	1.37	0.65
青葉	365	4.1	310,170	138,352	40,000	28.9	0.91	0.26
横浜北部計	3,115	35.4	1,594,195	766,446	315,000	41.1	0.99	0.41
西	283	3.2	103,191	58,588	20,000	34.1	1.42	0.48
中	304	3.5	152,111	87,395	30,000	34.3	1.01	0.35
南	605	6.9	198,618	110,101	60,000	54.5	1.01	0.55
港南	683	7.8	214,868	102,618	60,000	58.5	1.14	0.67
磯子	308	3.5	167,309	82,779	30,000	36.2	1.03	0.37
金沢	707	8.0	196,219	93,901	60,000	63.9	1.18	0.75
横浜中央計	2,890	32.8	1,032,316	535,382	260,000	48.6	1.11	0.54
保土ヶ谷	555	6.3	203,734	103,157	55,000	53.3	1.01	0.54
旭	700	8.0	244,659	116,652	60,000	51.4	1.17	0.60
瀬谷	274	3.1	122,532	57,243	60,000	104.8	0.46	0.48
戸塚	551	6.3	282,543	129,011	28,000	21.7	1.97	0.43
栄	365	4.1	120,852	56,849	30,000	52.8	1.22	0.64
泉	297	3.4	152,657	70,532	32,000	45.4	0.93	0.42
横浜西南計	2,742	31.2	1,126,977	533,444	265,000	49.7	1.03	0.51
市外	11	0.1						
不明	42	0.5						
横浜市計	8,800	100.0	3,753,488	1,835,272	840,000	45.8	1.05	0.48

注) 人口と世帯数は住民基本台帳から

アンケート 840000 枚を各区に配分し有効回収数 8800 枚（8 月 1 日現在）である。配分枚数に対する回収率は 1.05 である。これは配分枚数を全部配布したときの回収率で、配分枚数の 80%を配布したと仮定すると 1.30 になる。

全世帯に対する回収率は 0.48 であるが、配分世帯数は市内全世帯 1,835,272 世帯の 45.8%の 840,000 枚しか配布していないので注意を要する。

区別も配分世帯数に対する回収率は、高い順に戸塚区 1.97%、西区 1.42%、緑区 1.37%、栄区 1.22%、金沢区 1.18%、旭区 1.17%など。低いのは瀬谷区 0.46%、鶴見区 0.80%などとなっている。全世帯に対する回収率の高い順は金沢区 0.75%、港南区 0.67%、緑区 0.65%、栄区 0.64%、旭区 0.60%など。低いのは青葉区 0.26%、都筑区 0.29%、港北区 0.37%、磯子区 0.37%等である。横浜市の家族構成は核家族と単独世帯で 95.7%を占めるので配布数が配布世帯数と考えられるので、配布世帯に対しての回収率は、回収数/配布数（配布世帯数）になり、戸塚区 1.9、西区 1.42、緑区 1.37、栄区 1.22、旭区 1.17、金沢区 1.18、港南区 1.14 で全市計 1.05 となる。前回 2017 年 4 月～9 月実施の市民アンケートは 853,000 枚の配分枚数に対して有効回収枚数は 11,378 枚、配分数（配布世帯数）に対する回収率は 0.68 で、今回は前回のアンケートよりも配布世帯数に対する回収率は 0.68→1.05 と高くなっている。

表－２ 回答数の行政区別構成比、世帯数当たりの回答率（SA）			
	回答数	回答数の行政区別構成比%	世帯数当たりの回収率%
鶴見	636	7.2	0.43
神奈川	651	⑤7.4	0.50
港北	655	④7.4	0.37
都筑	261	3.0	0.29
緑	547	6.2	③0.65
青葉	365	4.1	0.26
西	283	3.2	0.48
中	304	3.5	0.35
南	605	6.9	0.55
港南	683	③7.8	②0.67
磯子	308	3.5	0.37
金沢	707	②8.0	①0.75
保土ヶ谷	555	6.3	0.54
旭	700	①8.0	⑤0.60
瀬谷	274	3.1	0.48
戸塚	551	6.3	0.43
栄	365	4.1	④0.64
泉	297	3.4	0.42
市外	11	0.1	
不明	42	0.5	
全体	8,800	100.0	0.48

２．あなたについて伺います—どんな市民が回答しているか

回収数での区別構成比（表－２）が高いのは旭区、金沢区 8.0%、港南区 7.8%、港北区、神奈川区 7.4%などとなっている。

年齢階級別構成比（表－３）は多い順に 70 歳代 27.1%、80 歳代以上 19.2%、60 歳代 15.8%、50 歳代 11.6%、40 歳代 10.1%、30 歳代 9.3%、20 歳代 4.6%、10 歳代 0.4%である。

青年世代（20 歳台以下）は 5.0%、30～70 歳未満のいわゆる現役世代が 46.8%、70 歳以上は 46.3%である。

なお、今回のアンケートでは回答者の性別についての項目は設けていない。職業等別の構成比（表－４）は職業別及び雇用形態別で見ると正社員 18.8%、非正規（臨時・契約＋パート・アルバイト）が 14.4%、年金生活 29.0%、主婦・主夫が 16.8%、自営業 5.8%などとなっている。

表－３ 年齢階級別構成比			
		回答者数	構成比%
青年	10 歳台	37	0.4
	20 歳台	402	4.6
現役世代	30 歳台	821	9.3
	40 歳台	889	10.1
	50 歳台	1,018	11.6
	60 歳台	1,388	15.8
高齢	70 歳台	2,385	27.1
	80 歳以上	1,691	19.2
	不明	169	1.9
	全体	8,800	100.0

表－４ 回答者の職業等別構成比		
職業等	回答数	構成比
正社員	1,656	18.8
臨時・契約社員	343	3.9
パート・アルバイト	922	10.5
求職中	137	1.6
公務員	178	2.0
自営業	509	5.8
年金生活	2,551	29.0
主婦・主夫	1,479	16.8
学生	73	0.8
その他	638	7.3
不明	314	3.6
全体	8,800	100.0

3. 山中市長の仕事ぶりについて、市民はどうみているか

表-5 山中市長の仕事ぶりについて (SA) N=8800		
	回答数	回答率
①期待した通り	818	9.3
②もう少しがんばってほしい	2,005	22.8
「+評価」=小計 (①+②)	2,823	32.1
③期待に沿っていない	598	6.8
④最初から期待していない	714	8.1
「-評価」小計 (③+④)	1,312	14.9
⑤まだ何とも言えない	2,937	33.4
⑥よくわからない	1,306	14.8
「保留」=小計 (⑤+⑥)	4,243	48.2
その他	49	0.6
不明	373	4.2

単純集計の結果は、①期待した通り 9.3%、②もう少し頑張ってもらいたい 22.8%、③期待に沿っていない 6.8%、④最初から期待していない 8.1%、⑤まだ何とも言えない 33.4%、⑥よくわからない 14.8%となっている。①と③では①が上回っている。①と②の合計は 32.1%で、③と④の合計 14.9%の倍を超えている。また、⑤まだ何とも言えない、⑥よくわからないの合計の保留が 48.2%と約半数を占めている。

表-6 行政区別にみた山中市長の仕事ぶりについて N=8427（不明を除く）												
単位：％		回答者数	通り ①期待した	ほしい ②もう少し がんばって	小計 ①＋② 「＋評価」	ついていない ③期待に沿	ない ④最初から 期待してい	小計 ③＋④ 「－評価」	も言えない ⑤まだ何と	らない ⑥よくわか	小計 ⑤＋⑥ 「保留」	その他
横浜市計		8427	9.7	23.8	33.5	7.1	8.5	15.6	34.9	15.5	50.4	0.6
回答者の居住している行政区	鶴見	617	11.0	23.7	34.7	9.7	6.8	16.5	29.7	18.5	48.2	0.6
	神奈川	631	9.2	22.2	31.4	6.0	10.3	16.3	34.7	17.1	51.8	0.5
	港北	624	9.5	23.2	32.7	6.3	10.3	16.6	32.2	18.1	50.3	0.5
	都筑	249	8.0	24.9	32.9	10.8	9.2	20.0	30.1	16.9	47.0	0.0
	緑	530	7.4	27.7	35.1	8.1	6.0	14.1	32.1	18.3	50.4	0.4
	青葉	356	9.8	22.5	32.3	8.1	10.1	18.2	32.9	16.0	48.9	0.6
	西	272	4.4	21.3	25.7	9.2	9.6	18.8	37.1	16.9	54.0	1.5
	中	291	7.2	22.7	29.9	5.8	13.4	19.2	37.1	12.4	49.5	1.4
	南	580	12.1	22.9	35.0	6.9	6.0	12.9	38.3	13.3	51.6	0.5
	港南	656	10.1	26.5	36.6	5.2	7.5	12.7	37.2	13.4	50.6	0.2
	磯子	301	7.3	18.3	25.6	8.6	7.3	15.9	40.2	17.9	58.1	0.3
	金沢	676	8.7	24.3	32.0	7.1	8.1	15.2	36.8	14.2	51.0	0.7
	保土ヶ谷	531	10.7	22.0	32.7	7.3	7.7	15.0	35.6	16.6	52.2	0.0
	旭	667	13.8	22.0	35.8	5.8	8.4	14.2	34.0	15.3	49.3	0.6
	瀬谷	261	9.2	24.5	33.7	5.4	5.7	11.1	39.5	15.3	54.8	0.4
	戸塚	521	9.4	25.0	34.4	6.0	8.6	14.6	36.1	13.2	49.3	1.7
	栄	348	10.1	26.4	36.5	9.2	8.3	17.5	34.2	11.2	45.4	0.6
	泉	286	10.8	26.9	37.7	4.5	12.2	16.7	32.9	12.2	45.1	0.3
	市外	11	9.1	18.2	27.3	9.1	36.4	45.5	9.1	18.2	27.3	0.0

山中市長の仕事ぶりを「+評価」=①+②、「-評価」=③+④、「保留」=⑤+⑥とすると。「+評価」の高い回答率上位5位は泉区 37.7%、南区 36.6%、栄区 36.5%、鶴見区 34.7%、旭区 35.8%である。

「-評価」の回答率が高い上位5位は、都筑区 20.0%、中区 19.2%、西区 18.8%、青葉区

18.2%、栄区 17.5%などとなっている。

仕事ぶりを「保留」している回答者の一番高い区は磯子区の 58.1%、一番低い区は泉区の 45.1%で全市平均でも 50.4%で、回答者の約半分が仕事ぶりの様子を見ていることが注目される。

表-7 行政区ごとに見た山中市長の仕事ぶりの評価 網掛けの区は現職がいる区									
行政区	鶴見	神奈川	港北	都筑	緑	青葉	西	中	南
+評価①②	34.7	31.4	32.7	32.9	35.1	32.3	25.7	29.9	36.6
-評価③④	16.5	16.3	16.6	20.0	14.1	18.2	18.8	19.2	12.9
保 留⑤⑥	48.2	51.8	50.3	47.0	50.4	48.9	54.0	49.5	51.6
行政区	港南	磯子	金沢	保土ヶ谷	旭	瀬谷	戸塚	栄	泉
+評価①②	36.6	25.6	34.0	32.7	35.8	33.7	34.4	36.5	37.7
-評価③④	12.7	15.9	15.2	15.0	14.2	11.1	14.6	17.5	16.7
保留 ⑤⑥	50.6	58.1	51.0	52.2	49.3	54.8	49.3	45.4	45.1

表-8 山中竹春市長の仕事ぶりについて N=8427(不明を除く)											
		通り ①期待した	いんば ②もう少しが ほしい	+評価Ⅱ ①+②	③期待に沿 っていない	④最初から期 待していない	-評価Ⅱ ③+④	⑤まだ何と も言えない	⑥よくわか らない	保留Ⅱ ⑤+⑥	その他
横浜市計	回答数	818	2,005	2,823	598	714	1312	2,937	1,306	4,243	49
	回答率	9.7	23.8	33.5	7.1	8.5	15.6	34.9	15.5	50.4	0.6
正社員		4.5	21.2	25.7	10.5	12.5	23.0	28.7	22.1	50.8	0.5
臨時・契約社員 a		6.2	25.2	31.5	7.7	13.9	21.7	28.8	17.2	46.0	0.9
パート・アルバイト b		6.5	20.8	27.3	6.2	9.9	16.1	35.9	17.0	52.9	0.4
小計 a+b=非正規		6.4	21.9	28.3	6.6	10.9	17.5	33.8	17.0	50.8	0.6
求職中		6.7	19.4	26.1	9.7	10.4	20.1	37.3	15.7	53.0	0.7
公務員		6.9	24.1	31.0	8.6	13.8	22.4	33.9	12.1	46.0	0.6
自営業		7.8	19.6	27.4	7.4	12.3	19.6	37.4	14.9	52.4	0.6
年金生活		15.1	25.8	40.8	6.1	4.4	10.6	37.8	10.4	48.2	0.4
主婦・主夫		9.4	26.3	35.7	6.0	5.6	11.6	37.7	14.3	52.0	0.6
学生		2.9	18.8	21.7	4.3	7.2	11.6	29.0	37.7	66.7	0.0
その他		11.0	25.7	36.7	4.1	8.9	13.0	33.2	15.8	49.0	1.3

職業等別で見た山中市長の仕事ぶりの評価は、「+評価」の回答率が高い上位5位は、年金生活 40.8%、その他 36.7%、主婦・主夫 35.7%、公務員 31.0%、非正規（臨時・契約社員+パート・アルバイト）28.7%である。「+評価」の全市平均回答率は 15.6%で、これより回答率が低いのは、主婦・主夫、学生、年金生活、その他である。

これを年齢階級別にみると。「+評価」の回答率が高い年齢階級は、80 歳台以上 40.0%、70 歳台 39.1%、60 歳台 34.4%、50 歳台 28.0%である。「-評価」の高い回答率は、40 歳台 25.8%、50 歳台 23.0%、30 歳台 21.0%などである。「保留」の高い回答率は 20 歳以下 43.7%、40 歳台 47.7%、50 歳台 48.1%である。保留の一番低い回答率は 60 歳台の 43.7%で全体として各年齢階級の 40~5%の回答者が保留していることがわかる。保留者にどのように働きかかえるか山中市政の評価が変化する可能性が高い。なお、設問は 10 歳台と 20 歳台は 2 項目あるが、10 歳台の回答数が 36 人と少ないため、20 歳台以下 (N=439) とした。

表－９ 年齢階級別の山中竹春市長の仕事ぶりについて N=8427（不明を除く）											
	項目 N=8427	①期待した通り	②もう少しがんばってほしい	小計①+② 「＋評価」Ⅱ	③期待に沿っていない	④最初から期待していない	小計③+④ 「－評価」Ⅱ	⑤まだ何とも言えない	⑥よくわからない	小計⑤+⑥ 「保留」Ⅱ	その他
横浜市計		9.7	23.8	33.5	7.1	8.5	15.6	34.9	15.5	50.4	0.6
年齢階級別	20歳台以下	3.1	17.0	20.1	5.3	8.4	13.7	29.7	36.4	66.1	0.0
	30歳代	3.2	21.4	24.6	11.2	9.8	21.0	29.6	24.1	53.7	0.7
	40歳台	5.2	20.6	25.8	11.0	14.8	25.8	31.3	16.4	47.7	0.8
	50歳代	6.9	21.1	28.0	7.5	15.5	23.0	30.6	17.4	48.1	1.0
	60歳代	8.0	26.4	34.4	8.0	10.5	18.5	33.7	13.0	43.7	0.4
	70歳代	13.4	25.7	39.1	6.4	4.6	11.0	38.3	11.2	49.5	0.4
	80歳台以上	15.1	24.9	40.0	3.6	3.6	7.2	39.9	12.1	52.0	0.7

４．市長に特に力を入れてほしいことは何ですか

表-10 市長に特に力を入れてほしいこと N=8800（３つ選択）		
項目	回答数	回答率%
子育て支援	2,717	30.9
教育	1,991	22.6
学び、就労など若者支援	1,603	18.2
雇用	1,027	11.7
医療	2,927	33.3
介護	2,336	26.5
中小企業・自営業支援	718	8.2
障害児・者福祉	890	10.1
環境（地球温暖化・緑・ごみ）	2,042	23.2
平和施策	566	6.4
住宅・住環境	791	9.0
防災	1,574	17.9
文化・スポーツ	302	3.4
人権・ジェンダー平等	648	7.4
新型コロナ対策	1,583	18.0
行政サービスのデジタル化	680	7.7
観光・賑わい	366	4.2
郊外部の活性化	277	3.1
地域交通	806	9.2
市民参加・住民自治	488	5.5
その他	478	5.4
不明	401	4.6

「市長に特に力を入れてほしいこと」は 20 項目から 3 つ選択する設問で、回答率の高い項目上位 3 項目を見ると医療 33.3%、子育て支援 30.9%、介護 26.5%である。10%以上の回答率の項目は環境 23.2%、教育 22.6%で、学び就労など若者支援 18.2%、新型コロナ対策 18.0%、防災 17.9%、雇用 11.7%、障害児・者福祉 10.1%となっている。

回答した市民の市政に期待していることは、子育て・教育・若者の支援、医療・介護・障害児・者支援、環境・防災、雇用の分野に特に力を入れてほしいことを示している。

行政区別の回答率上位 3 項目（数値は回答率）

鶴見区 医療 36.5%、教育 33.2%、介護 28.1%
 神奈川区 医療 35.7%、子育て支援 31.4%、介護 28.3%

港北区 子育て支援 36.1%、教育 30.5%、医療 29.0%

都筑区 子育て支援 30.3%、医療 29.0%、教育 28.6%

緑区 子育て支援 37.8%、医療 34.7%、教育 29.6%

青葉区 子育て支援 36.9%、医療 34.6%、介護 27.4%

西区 医療 29.8%、子育て支援 28.7%、教育 23.9%、
 中区 医療 35.2%、子育て支援 28.3%、環境（地球温暖化・緑・ごみ） 25.9%
 南区 医療 33.8%、介護 29.1%、子育て支援 26.9%
 港南区 医療 39.9%、子育て支援 32.7%、介護 28.9%
 磯子区 医療 38.9%、子育て支援 33.8%、介護 31.4%
 金沢区 医療 34.8%、子育て支援 29.3%、介護 26.7%
 保土ヶ谷区 医療 33.6%、子育て支援 33.2%、介護 31.9%
 旭区 医療 37.0%、子育て支援 33.4%、介護 28.3%
 瀬谷区 医療 33.1%、子育て支援 32.3%、介護 29.3%
 戸塚区 医療 35.9%、子育て支援 34.2%、介護 32.3%
 栄区 医療 37.5%、子育て支援 29.9%、介護 29.3%
 泉区 医療 31.3%、介護 30.6%、子育て支援 29.9%

各行政区で上位3項目のほとんどは、医療、介護、子育て支援である。これ以外で上位3項目に入っているのは教育（港北、都筑、緑、西）、環境（地球温暖化・緑・ごみ）が中区の1区のみである。上位3項目以外で、全市平均で10%以上の回答率が高いのは、「学び、就労など若者支援」19.1%、「新型コロナ対策」18.8%、「防災」18.7%、「雇用」12.2%、「障害児・者福祉」10.6%である。

表-11-1 市長に特に力をいれてほしいことはなんですか（3つ選んでください）

単位：%	子育て支援	教育	学び、就労など若者支援	雇用	医療	介護	中小企業・自営業支援	障害児・者福祉	環境（地球温暖化・緑・ごみ）	平和施策	住宅・住環境
横浜市計 N=8390	2717 32.3	1991 23.7	1603 19.1	1027 12.2	2927 34.8	2336 27.8	718 8.5	890 10.6	2042 24.3	566 6.7	791 9.4
鶴見	33.2	25.6	16.4	11.2	36.5	28.1	9.3	9.4	23.3	7.3	8.6
神奈川	31.4	19.4	17.7	15.2	35.7	28.3	9.8	12.2	23.4	7.3	11.2
港北	36.1	30.5	20.7	11.9	29.6	22.7	8.9	10.3	26.9	5.6	9.9
都筑	30.3	28.6	22.3	9.2	29.0	23.5	6.7	11.8	27.3	9.7	9.2
緑	37.8	29.6	20.5	13.4	34.7	25.7	6.9	10.2	23.2	5.4	8.1
青葉	36.9	25.4	20.6	12.0	34.6	27.4	8.0	10.9	26.6	6.9	8.0
西	28.7	23.9	16.9	17.3	29.8	18.4	9.2	10.7	21.7	4.8	9.6
中	28.3	24.6	19.1	13.7	35.2	25.6	11.3	13.0	25.9	4.8	15.0
南	26.9	18.6	18.8	11.4	33.8	29.1	11.2	10.5	23.6	6.0	9.1
港南	32.7	23.9	19.4	13.2	39.9	28.9	7.3	11.8	23.3	7.4	8.3
磯子	33.8	21.6	19.3	15.2	38.9	31.4	8.1	13.5	24.0	6.8	9.5
金沢	29.3	24.9	17.5	11.8	34.8	26.7	8.1	9.1	23.0	5.4	8.2
保土ヶ谷	33.2	25.8	19.4	13.0	33.6	31.9	8.7	8.9	21.3	5.3	9.8
旭	33.4	23.2	18.0	10.0	37.0	28.3	7.6	10.9	26.5	8.4	9.3
瀬谷	32.3	23.2	24.3	9.1	33.1	29.3	6.5	10.3	24.0	5.7	11.0
戸塚	34.2	18.2	18.0	10.4	35.9	32.3	9.5	9.5	25.6	6.6	11.2
栄	29.9	17.5	21.4	9.3	37.5	29.3	6.5	9.9	25.9	8.7	7.6
泉	29.9	21.6	19.4	12.2	31.3	30.6	8.6	10.1	25.5	11.2	7.9
市外	50.0	20.0	10.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0
不明	25.0	15.0	20.0	30.0	30.0	25.0	10.0	15.0	10.0	15.0	10.0

表-11-2	防災	文化・スポーツ	人権・ジェンダー平等	新型コロナ対策	行政サービスのデジタル化	観光・賑わい	郊外部の活性化	地域交通	市民参加・住民自治	その他	不明
横浜市計	1574 18.7	302 3.6	648 7.7	1583 18.8	680 8.1	366 4.4	277 3.3	806 9.6	488 5.8	478 5.7	401
鶴見	18.7	3.5	6.9	19.2	6.6	4.3	1.3	7.8	4.1	5.8	
神奈川	21.0	5.1	8.2	20.4	8.4	3.9	2.4	9.8	4.3	6.6	
港北	20.8	2.7	9.5	17.8	10.3	4.5	1.4	7.3	5.7	7.3	
都筑	16.0	5.0	9.7	16.8	5.9	2.1	5.9	9.2	9.7	5.9	
緑	15.9	3.8	7.3	17.7	8.4	4.4	4.6	11.3	4.6	5.8	
青葉	21.1	4.6	8.9	17.7	9.7	3.7	3.1	6.6	8.0	8.0	
西	17.6	3.3	8.5	22.1	12.5	5.5	2.6	7.0	5.5	4.8	
中	22.2	8.2	6.5	17.4	11.3	10.2	3.1	9.2	7.8	7.5	
南	21.4	3.1	8.6	22.6	8.3	5.7	1.7	9.3	8.3	5.7	
港南	17.5	2.0	9.2	17.7	5.7	3.6	3.5	11.0	5.0	4.4	
磯子	20.3	3.4	10.8	22.6	9.1	4.1	1.4	6.1	4.7	5.1	
金沢	20.4	3.4	4.8	17.5	7.5	5.7	5.1	10.4	6.3	6.9	
保土ヶ谷	14.0	3.8	7.5	18.3	10.0	4.3	1.7	10.2	6.2	6.2	
旭	21.0	3.0	8.1	19.0	6.4	2.5	5.2	9.0	7.6	4.3	
瀬谷	14.4	3.4	6.1	14.1	4.6	3.0	6.5	13.7	7.6	3.8	
戸塚	19.7	3.6	6.3	18.0	6.5	2.3	2.5	9.1	3.8	4.0	
栄	12.4	2.0	5.6	21.1	9.9	4.2	5.4	14.9	3.7	3.4	
泉	16.5	4.0	7.2	17.6	6.5	5.4	5.4	11.9	3.6	6.8	
市外	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	
不明	25.0	0.0	10.0	30.0	25.0	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

市の中心部と郊外部の要望の特徴

「郊外部の活性化」の回答率の高い区は、都筑区、金沢区、旭区、瀬谷区、栄区、泉区。「地域交通」の回答率の高い区は、緑区、港南区、金沢区、保土ヶ谷区、瀬谷区、栄区、泉区。「市民参加・住民自治」の回答率の高い区は、都筑区、青葉区、中区、南区、保土ヶ谷区、旭区、瀬谷区。「行政サービスのデジタル化」の回答率の高い区は、西区、中区、港北区、保土ヶ谷区である。

職業等別に見た市長に特に力を入れてほしい回答率の上位3項目

正社員 子育て支援 48.7%、教育 31.6%、医療 26.6%

臨時・契約社員 子育て支援 33.6%、医療 30.0%、防災 27.5%

パート・アルバイト 子育て支援 33.7%、医療 30.9%、環境（地球温暖化・緑・ごみ） 27.2%

求職中 医療 38.5%、雇用 37.8%、子育て支援 23.7%

公務員 子育て支援 48.9%、教育 47.2%、医療 24.7%

自営業 中小企業・自営業者支援 36.4%、子育て支援 32.8%、医療 25.8%

年金生活者 医療 41.1%、介護 34.6%、環境（地球温暖化・緑・ごみ） 26.6%

主婦・主夫 医療 40.3%、介護 34.3%、子育て支援 30.4%

学生 学び、就労など若者支援 55.9%、教育 35.3%、子育て支援 35.3%

どの職業等でもほぼ「医療」と「子育て支援」（年金者を除く）が上位3項目に入っている。この2項目以外では「教育」、「学び、就労など若者支援」、「雇用」、「環境（地球温暖化・緑・ごみ）」、「防災」が上位3項目にランクされている。

表-12 職業別に見た市長に特に力を入れてほしいこと（3つ選んでください）

	横浜市計	正社員	社員 臨時・契約	バイト パート・アルバイト	求職中	公務員	自営業	生活者 年金	主婦・主夫	学生	その他
全市計（不明を除く）	8399	1612	327	889	135	178	481	2439	1418	68	598
子育て支援	32.3	48.7	33.6	33.7	23.7	48.9	32.8	24.1	30.4	35.3	24.4
教育	23.7	31.6	25.1	24.4	16.3	47.2	19.8	18.2	24.8	35.3	19.7
学び、就労など若者支援	19.1	19.7	19.2	21.4	17.8	20.2	15.0	17.0	21.4	55.9	17.6
雇用	12.2	14.3	23.9	22.4	37.8	8.4	8.5	7.4	9.8	17.6	8.4
医療	34.8	26.6	30.0	30.9	38.5	24.7	25.8	41.1	40.3	23.5	34.6
介護	27.8	15.6	22.6	26.9	19.3	16.9	23.3	34.6	34.3	4.4	31.3
中小企業・自営業支援	8.5	8.1	5.8	7.1	8.9	4.5	36.4	6.6	6.3	7.4	6.2
障害児・者福祉	10.6	8.1	10.7	11.7	17.0	10.7	8.9	10.1	11.2	5.9	14.5
環境（地球温暖化・緑・ごみ）	24.3	18.9	21.1	27.2	16.3	21.3	20.8	26.6	26.9	17.6	26.6
平和施策	6.7	3.5	7.0	6.5	3.0	5.1	4.8	9.2	7.2	1.5	7.9
住宅・住環境	9.4	12.8	14.4	10.8	7.4	10.7	9.8	8.0	7.3	4.4	6.9
防災	18.7	17.4	27.5	17.9	17.0	17.4	19.3	18.8	18.3	25.0	20.9
文化・スポーツ	3.6	4.2	4.6	2.9	3.7	3.9	5.0	3.4	2.9	1.5	5.0
人権・ジェンダー平等	7.7	8.5	8.6	7.4	14.1	7.3	8.1	7.2	6.4	8.8	9.2
新型コロナ対策	18.8	12.8	20.2	17.4	22.2	11.8	18.7	21.0	23.3	13.2	19.2
行政サービスのデジタル化	8.1	16.1	8.9	6.5	10.4	5.6	7.9	6.0	4.6	4.4	7.0
観光・賑わい	4.4	6.5	6.4	4.3	3.0	5.1	8.3	3.1	2.8	11.8	3.2
郊外部の活性化	3.3	3.1	4.3	1.7	2.2	2.2	6.7	3.2	2.8	4.4	5.0
地域交通	9.6	10.0	8.9	8.3	6.7	6.7	7.9	10.5	10.4	11.8	8.4
市民参加・住民自治	5.8	3.6	6.4	4.6	5.9	5.1	6.9	8.0	4.3	2.9	7.0
その他	5.7	7.9	7.6	6.0	7.4	5.6	7.1	4.3	3.1	0.0	8.9

5. 市長公約の全員制の中学校給食について、市民はどう考えているか

表-13 全員制の中学校給食（SA） N=8,800

設問項目	回答者数	回答率%
公約通りすすめる	5,224	59.4
いまの注文制をつづけて注文数を引き上げる	741	8.4
わからない	1,677	19.1
その他	451	5.1
不明	707	8.0

「公約通りすすめる」は59.4%とほぼ6割となっている。現行の「注文制」を支持する回答は8.4%と1割弱に過ぎない。

行政区別でみると、「公約通りにすすめる」が多いのが5行政区（鶴見区、都筑区、緑区、南区、港南区、栄区）で回答率は、66.3～

72.1%、「今の注文制を続け注文数を引き上げる」が多いのは5行政区（西区、旭区、瀬谷区、戸塚区、泉区）で回答率は10.4～13.3%である。「わからない」が多いのは8行政区（神奈川区、港北区、西区、中区、磯子区、金沢区、保土谷区、旭区となっている）。

表-14 行政区別に見た全員制の中学校給食について

単位：%	回答 合計 数	鶴 見	神 奈 川	港 北	都 筑	緑	青 葉	西	中	南
全体（不明を除く回答数）	8093	576	594	625	226	518	336	266	285	552
公約通りすすめる	5224	67.0	60.9	65.9	72.1	68.7	64.0	57.9	63.5	66.3
いまの注文制をつづけて注文数を引き上げる	741	8.5	8.9	7.0	7.1	8.5	8.6	12.0	8.1	9.6
わからない	1677	19.4	23.7	21.8	15.5	18.1	19.3	21.8	21.8	19.4
その他	451	5.0	6.4	5.3	5.3	4.6	8.0	8.3	6.7	4.7
	港 南	磯 子	金 沢	保 土 ヶ 谷	旭	瀬 谷	戸 塚	栄	泉	
全体（不明を除く回答数）	626	289	653	520	635	255	511	331	268	
公約通りすすめる	66.3	58.5	65.4	64.0	62.4	63.9	62.0	69.2	62.7	
いまの注文制をつづけて注文数を引き上げる	9.6	8.3	8.3	9.2	11.0	13.3	10.6	6.9	10.4	
わからない	19.3	24.9	21.9	22.3	20.8	18.8	21.3	19.9	19.8	
その他	4.8	8.3	4.4	4.4	5.8	3.9	6.1	3.9	7.1	

年齢階級別に「公約通りすすめる」の回答率が高いのは 30 歳台、70 歳台、40 歳台、60 歳台、80 歳以上で、最高は 30 歳台の 70.7%でいずれも過半数を超えている。

表-15 年齢階級別に見た全員制の中学校給食について

	合計	20 歳 以下	30 歳 台	40 歳 台	50 歳 台	60 歳 台	70 歳 台	上 80 歳 以	不明
全市計（回答数）	8,093	422	801	844	956	1,300	2,182	14,70	118
公約通りすすめる	5,159	56.4	70.7	66.5	57.9	61.8	70.4	61.2	55.1
いまの注文制をつづけて注文数を引き上げる	724	10.4	7.4	9.4	10.6	10.8	8.2	8.4	14.4
わからない	1,647	29.6	16.6	13.2	22.0	20.3	18.3	27.5	25.4
その他	445	5.1	5.4	11.0	9.5	7.1	3.1	3.0	5.1

6. 市長の公約のうち〔三つの負担ゼロ〕について

〔三つの負担ゼロ〕について公約通りにすすめるが、中学 3 年生までの小児医療費ゼロ 52.0%、出産費用ゼロ 48.3%、敬老パス自己負担ゼロ 32.7%で、いずれも回答者の期待が高いことを示している。

①中学 3 年生までの小児医療費ゼロ

表-16 中学 3 年生までの小児医療費ゼロの設問		
設問項目	回答数	回答率%
公約通りすすめる	4,573	52.0
一部負担金をなくす	1,134	12.9
所得制限の廃止	527	6.0
現行のままでよい	887	10.1
わからない	922	10.5
不明	757	8.6
全体	8,800	100.0

「公約通りすすめる」は 5 割以上となっているが、「一部負担金をなくす」や「所得制限の廃止」を求める声も含めると 7 割を超える。とくに子育て世代の 30 歳台、40 歳台では、「所得制限の廃止」がやく 13%、「一部負担金の廃止」は 9%強で、これらを合わせると 8 割以上が改革を求めている。「現行通り」は 1 割に過ぎない。

表-17 行政区別に見た中学3年生までの小児医療費ゼロの設問												
	合計	鶴見	神奈川	港北	都筑	緑	青葉	西	中	南	港南	磯子
全体（不明を除く）	8043	590	598	615	237	500	340	259	282	550	617	283
公約通りすすめる	4573	60.0	50.8	59.7	58.2	60.8	55.9	57.9	52.8	55.6	55.9	55.8
一部負担金をなくす	1134	13.6	16.6	11.1	15.6	11.2	13.8	12.0	14.5	14.9	14.9	17.0
所得制限の廃止	527	6.6	8.4	8.0	5.5	7.4	7.6	6.2	5.3	6.4	6.3	5.3
現行のままでよい	887	8.8	13.5	9.3	12.2	10.2	9.1	13.1	16.0	10.7	11.2	11.0
わからない	922	11.0	10.7	12.0	8.4	10.4	13.5	10.8	11.3	12.4	11.7	11.0
	金沢	保土ヶ谷	旭	瀬谷	戸塚	栄	泉	市外				
全体（不明を除く）	640	508	637	250	498	336	272	11				
公約通りすすめる	55.8	60.4	56.5	57.6	56.4	59.5	54.0	63.0				
一部負担金をなくす	15.2	12.0	16.6	13.6	12.4	13.4	5.1	18.2				
所得制限の廃止	6.1	5.9	5.5	8.4	7.0	4.2	5.1	9.1				
現行のままでよい	11.9	9.4	8.5	9.2	12.7	12.8	14.0	9.1				
わからない	11.1	12.2	12.9	11.2	11.4	10.1	11.8	0.0				

表-18 年齢階級別に見た中学3年生までの小児医療費ゼロの設問									
	回答計	20歳以下	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳以上	
横浜市計（不明を除く）	8,043	421	800	855	953	1305	2166	1430	
公約通りすすめる	56.9	60.1	66.8	57.3	50.3	54.6	57.7	55.6	
一部負担金をなくす	14.1	13.4	9.4	9.2	11.6	17.8	16.9	13.1	
所得制限の廃止	6.6	9.3	13.0	13.5	7.5	3.9	4.1	3.9	
現行のままでよい	11.0	5.5	5.1	12.4	17.6	13.0	10.2	10.4	
わからない	11.5	11.4	5.8	7.6	13.0	10.7	11.1	16.9	

②出産費用ゼロについて

表-19 出産費用ゼロの設問		
	回答数	回答率%
公約通りすすめる	4,249	48.3
費用負担を減らす	2,076	23.6
現行のままでよい	806	9.2
わからない	874	9.9
不明	795	9.0
全体	8,800	100.0

「公約通りにすすめる」の回答率は48.3%、「費用負担を減らす」が23.6%、合計で7割を超えている。

年齢階級別では20歳台以下の86.2%、30歳台82.9%で特に期待は大きいことがわかる。

表-20 年齢階級別に見た出産費用ゼロの設問								
	合計	20歳台以下	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳以上
全体（不明を除く）	8,631	421	798	857	957	1301	2153	1404
公約通りすすめる	4,196	69.6	63.7	52.5	50.3	52.3	50.7	49.2
費用負担を減らす	2,042	16.6	19.2	22.1	23.4	28.7	30.3	27.0
現行のままでよい	800	4.3	11.7	15.4	15.7	10.1	8.6	6.4
わからない	853	9.5	5.5	10.0	10.7	8.8	10.3	17.4

③敬老パス（75歳以上）自己負担ゼロ

「公約通りにすすめる」32.7%、「負担の軽減」20.3%と合計で53.0%と過半数を超えている。

表-21 敬老パス（75歳以上）自己負担ゼロ		
	回答数	回答率%
公約通りすすめる	2,874	32.7
負担の軽減	1,782	20.3
現行のままでよい	2,191	24.9
負担を増やす	527	6.0
制度を廃止する	370	4.2
わからない	506	5.8
不明	550	6.3
合計	8,800	100.0

「現行のままでよい」は24.9%である。
「負担を増やす」が6.0%、「制度を廃止する」4.2%である。

表-22 敬老パス（75歳以上）自己負担ゼロの設問（不明を除く）

	横浜市計	鶴見	神奈川	港北	都筑	緑	青葉	西	中	南	港南	磯子
回答数（不明を除く）	8250	596	606	616	244	514	346	268	288	571	646	289
公約通りすすめる	2,874	38.6	35.3	37.5	38.5	36.2	35.8	34.7	40.3	33.3	32.0	31.8
負担の軽減	1,782	24.3	25.2	20.0	22.1	20.0	17.9	17.9	18.1	25.2	18.9	19.7
現行のままでよい	2,191	19.8	23.4	22.7	24.2	25.3	29.2	27.6	22.2	26.8	32.4	31.8
負担を増やす	527	5.5	4.8	4.4	5.7	5.6	4.9	6.0	10.1	6.5	8.8	6.2
制度を廃止する	370	5.4	5.8	6.3	2.0	3.5	4.6	8.2	5.6	3.3	3.4	4.8
わからない	506	6.4	5.4	9.1	7.4	9.3	7.5	5.6	3.8	4.9	4.5	5.5
	金沢	保土ヶ谷	旭	瀬谷	戸塚	栄	泉	市外				
全体（不明を除く）	653	527	665	260	513	344	274	11				
公約通りすすめる	33.8	37.2	31.3	31.5	31.0	38.1	31.4	72.7				
負担の軽減	19.6	22.2	24.1	23.5	20.9	22.7	22.3	9.1				
現行のままでよい	29.6	25.6	28.6	23.8	30.0	25.3	29.6	9.1				
負担を増やす	6.3	6.6	4.7	6.2	8.8	8.1	8.4	9.1				
制度を廃止する	4.0	4.0	4.1	5.8	4.1	2.0	5.1	0.0				
わからない	6.4	4.4	7.4	9.2	5.3	3.8	3.3	0.0				

7. 新型コロナウイルス感染拡大での影響について

収入・売り上げの減少や失業・倒産をはじめ何らかの影響を受けているとの回答は約45%で影響はない31%を大きく上回っている。

職業等別にみると、「収入の減少」が多いのは自営業45.2%、「パート・アルバイト」43.2%、「臨時・契約社員」35.0%、「求職中」34.9%、「正社員」29.8%などである。「売り

表-23 新型コロナウイルス感染拡大での影響（MA）（N=8800）

項目	回答数	回答率%	項目	回答数	回答率%
収入の減少	1,840	20.9	生活費や学費が払えない	337	3.8
売り上げの減少	588	6.7	退学・休学した	68	0.8
失業した	278	3.2	影響はない	2,749	31.2
倒産・廃業した	89	1.0	その他	2,136	24.3
仕事が減った	829	9.4	不明	1,504	17.1

上げの減少」で多いのは、「自営業」が 39.8%、「正社員」13.3%。「失業した」は、「求職中」が 32.5%、「パート・アルバイト」6.1%、「臨時・契約社員」5.7%。「倒産・廃業した」は「求職中」3.2%、「自営業」2.0%。「仕事が減った」は「自営業」が 32.1%、「パート・アルバイト」と「求職中」が同じ 22.2%、「臨時・契約社員」16.4%と非正規就業者と、自営業が高い回答率となっている。「生活費や学費が払えない」では、「求職中」が 18.3%、「学生」が 13.4%と高い回答率になっている。

表-24 職業等別に見た新型コロナウイルス感染拡大での影響（複数回答可）

	収入の減少	売上げの減少	失業した	倒産・廃業した	仕事が減った	生活費や学費が払えない	退学・休学した	影響はない	その他
N=7296	1840	588	278	89	829	337	68	2749	2136
	25.2	8.1	3.8	1.2	11.4	4.6	0.9	37.7	29.3
正社員	29.8	13.3	1.8	0.6	11.5	4.5	0.6	42.1	19.7
臨時・契約社員	35.0	6.3	5.7	0.6	16.4	5.7	0.3	33.1	21.8
パート・アルバイト	43.2	7.1	6.1	1.1	22.2	6.2	0.9	30.1	19.5
求職中	34.9	4.8	32.5	3.2	22.2	18.3	1.6	19.8	19.8
公務員	19.5	0.6	2.4	0.6	2.4	1.2	0.0	45.7	34.1
自営業	45.2	39.8	2.5	2.0	32.1	5.4	0.9	20.9	10.6
年金生活	11.5	2.0	3.4	1.5	4.4	3.2	0.8	41.8	40.6
主婦・主夫	22.5	3.7	3.1	1.3	6.7	4.1	1.5	40.9	33.4
学生	22.4	3.0	3.0	0.0	7.5	13.4	6.0	38.8	23.9
その他	16.4	4.1	3.2	1.2	8.9	3.0	0.6	33.3	45.2

表-25 行政区別に見た新型コロナウイルス感染拡大での影響（複数回答可）

	計	鶴見	神奈川	港北	都筑	緑	青葉	西	中	南	港南	磯子
全体（不明を除く）	7296	531	528	573	196	479	315	243	266	502	558	267
収入の減少	1840	27.7	25.4	25.8	23.5	23.4	25.4	26.3	33.1	24.1	24.2	22.8
売上げの減少	588	8.9	8.1	9.4	5.1	8.1	6.7	11.9	13.9	10.2	7.5	4.9
失業した	276	5.6	4.5	3.7	2.6	3.5	1.9	2.5	6.8	3.2	3.8	4.5
倒産・廃業した	89	2.1	0.6	0.7	0.5	0.8	1.0	0.4	3.8	1.2	1.3	1.9
仕事が減った	829	11.3	12.1	12.2	12.8	10.4	11.1	12.3	17.7	12.7	8.1	12.0
生活費や学費が払えない	337	5.3	3.8	3.1	2.6	5.0	2.9	7.0	6.0	4.6	5.6	5.2
退学・休学した	68	1.1	0.8	0.0	1.0	1.0	0.6	0.4	1.5	1.0	1.4	1.5
影響はない	2749	35.8	37.1	37.5	38.3	34.2	37.5	41.6	38.0	37.6	37.5	38.6
その他	2136	26.9	28.0	28.6	30.6	33.2	32.1	25.1	16.9	28.7	29.2	28.8
	金沢	保土ヶ谷	旭	瀬谷	戸塚	栄	泉	市外				
全体（不明を除く）	580	467	543	225	463	297	227	10				
収入の減少	23.3	25.3	26.0	28.9	24.6	22.9	24.7	10.0				
売上げの減少	7.9	5.6	7.6	7.6	7.3	6.1	8.4	10.0				
失業した	3.3	2.6	5.3	4.4	3.2	2.4	4.4	0.0				
倒産・廃業した	0.9	1.5	1.3	1.3	1.1	1.3	0.4	0.0				
仕事が減った	9.8	10.9	11.4	9.8	12.1	11.1	10.6	0.0				
生活費や学費が払えない	4.3	5.6	4.6	3.1	6.0	3.0	5.3	0.0				
退学・休学した	0.9	1.1	1.1	0.9	0.9	0.0	0.9	20.0				
影響はない	39.8	36.2	40.9	36.4	35.9	37.0	40.1	20.0				
その他	32.8	31.0	27.1	30.7	31.5	34.0	25.6	50.0				

8. 新型コロナウイルス感染症対策に横浜市として力を入れることについて

表-26 新型コロナウイルス感染症対策として
横浜市が力を入れること (複数回答可)

項 目	回答数	回答率%
P C R等検査の拡大	3,506	39.8
医療体制の拡充	3,996	45.4
保健所体制強化	2,802	31.8
ワクチン接種	2,917	33.1
自宅・ホテル療養者支援	1,769	20.1
事業者への経済支援	1,490	16.9
学校・保育園・高齢者施設・病院等の感染予防対策	2,743	31.2
少人数学級の推進	825	9.4
学生への支援	1,467	16.7
その他	557	6.3
不明	990	11.3

横浜市として力を入れることで上位は①医療体制の拡充 (45.4%)、②PCR 等検査の拡大 (39.8%)、③ワクチン接種 (33.1%)、④保健所体制強化 (31.8%) ⑤学校・保育園・高齢者施設・病院等の感染予防対策 (31.2%) となっている。続いて、「自宅・ホテル療養者支援」20.1%、「事業者への経済支援」16.9%、「学生への支援」16.7%と生活や事業の困難者への支援である。

表-27 年齢階級別の新型コロナウイルス感染症対策として横浜市が力を入れること (複数回答可)

項 目 N=7810	合 計	20 歳台 以下	30 歳 台	40 歳 台	50 歳 台	60 歳 台	70 歳 台	80 歳 以上
全体 (不明を除く)	7810	420	795	854	962	1301	2044	1310
P C R等検査の拡大	44.9	32.9	30.7	38.3	42.9	49.9	52.8	46.0
医療体制の拡充	51.2	45.2	45.5	49.4	52.4	57.3	51.9	48.8
保健所体制強化	35.9	25.7	34.1	34.8	34.8	36.9	38.5	36.9
ワクチン接種	37.3	29.8	25.4	24.9	30.8	40.0	43.5	46.7
自宅・ホテル療養者支援	22.7	26.4	27.7	29.0	25.7	23.1	19.8	16.0
事業者への経済支援	19.1	30.0	24.7	24.4	23.5	19.4	14.8	12.2
学校・保育園・高齢者施設・病院等の感染予防対策	35.1	24.8	37.5	33.7	30.7	36.3	35.8	39.2
少人数学級の推進	10.6	7.6	16.1	19.4	9.6	11.2	8.5	6.1
学生への支援	18.8	36.2	24.3	28.3	23.9	16.4	13.6	11.1
その他	7.1	8.3	10.1	12.2	11.5	7.3	4.3	2.7

9. 地球温暖化対策に向けて市民が最も必要だと思うこと

表-28 地球温暖化対策に向けて最も必要だと思うことは何ですか (SA) ①

項 目	回答数	回答率%
一人一人の努力・意識・身近なところから取り組む	1,866	21.2
車を使わない/電気自動車の普及/公共交通機関の使用	521	5.9
省エネ/節電/資源の無駄使いをしない	1,284	14.6
再生可能エネルギーの普及	2,294	26.1
ゴミの削減/リサイクル/ゴミ分別徹底	854	9.7
その他	435	4.9
不明	1,546	17.6
全体	8,800	100.0

①再生可能エネルギーの普及 26.1%、②一人一人の努力・意識・身近なところから取り組む 21.2%、③省エネ/節電/資源の無駄使いをしない 14.6%となっている。これは、④ごみの削減/リサイクル/ゴミ

分別徹底 9.7%と併せてみると②④はライフスタイルの転換の国際的動向と同じ意識を回答者が持っていることを示す。⑤車を使わない/電気自動車動車の普及/公共交通機関の使用 5.9%となっているが、これについてはさらに検討する必要がある。

表-29 年齢階級別にみた地球温暖化対策に向けて最も必要だと思うこと (SA) (不明を除く)								
項 目	合計	20歳 台以下	30歳 台	40歳 台	50歳 台	60歳 台	70歳 台	80歳 以上
全体 (不明を除く)	8,049	408	768	798	896	1197	1890	1195
一人一人の努力・意識・身近なところから取り組む	25.7	24.3	24.1	26.2	24.4	22.6	25.5	31.0
車を使わない/電気自動車の普及/公共交通機関の使用	7.2	6.4	9.0	8.3	8.3	5.5	6.1	7.9
省エネ/節電/資源の無駄使いをしない	17.7	20.3	17.4	17.4	16.3	16.5	18.0	19.1
再生可能エネルギーの普及	31.6	27.5	29.7	28.1	32.9	38.5	34.4	25.4
ゴミの削減/リサイクル/ゴミ分別徹底	11.8	17.4	11.8	10.7	10.3	9.8	11.7	13.8
その他	6.0	6.6	7.7	9.4	7.8	7.0	4.3	2.9

「再生可能エネルギーの普及」は 80 歳以上を除いて年齢階級別で一番高い回答率 (27.5～38.5%) になっている。2 番目に高い回答率は「一人一人の努力・意識・身近なところから取り組む」で回答率は 22.6～31.0% である。3 番目に高い回答率は「省エネ/節電/資源の無駄使いをしない」で回答率は、17.4～20.3% である。他方「車を使わない/電気自動車の普及/公共交通機関の使用」の回答率は 7.9% と一番少ない回答率となっている。これがなぜなのかは検討する必要がある。

10. ジェンダー平等、男女平等に向けて横浜市が力を入れるべきことについて

表-30 ジェンダー平等、男女平等に向けて 横浜市が力を入れるべきこと (複数回答可)		
項 目	回答数	回答率%
就労保障対策として保育所・学童保育の拡充	3,159	35.9
男性の育児休業取得率の引き上げ	2,243	25.5
医療・保育・介護などケア労働の待遇改善	4,457	50.6
ひとり親世帯支援策の拡充	2,227	25.3
生理の貧困解消対策	1,293	14.7
市の審議会委員と管理職への女性登用	2,073	23.6
ハラスメント対策の充実	1,921	21.8
DVに関する相談の場充実	1,500	17.0
その他	505	5.7
不明	1,306	14.8
全体	8,800	100.0

横浜市が力を入れるべきことを多い順にみると、①医療・保育・介護などケア労働の待遇改善 50.6%、②就労補償対象として保育所・学童保育の拡充 35.9%、③男性の育児休業取得率の引き上げ 25.5%、④ひとり親世帯支援の拡充 25.3%、⑤市の審議会委員と管理職の女性登用 23.6%の順である。なお横浜市の男性職員の育児休業取得

表-31 年代別に見たジェンダー平等、男女平等に向けて横浜市が力を入れるべきこと (複数回答可)								
項 目 単位:%	横 浜 市計	20歳台 以下	30歳 台	40歳 台	50歳 台	60歳 台	70歳 台	80歳 以上
(不明を除く)	8,631	420	789	826	925	1261	1945	1213
就労補償対策として保育所・学童保育の拡充	42.2	48.3	50.7	42.6	34.9	43.8	42.9	37.2
男性の育児休業取得率の引き上げ	29.9	59.8	47.4	34.9	26.6	27.4	22.4	22.5
医療・保育・介護などケア労働の待遇改善	59.5	39.8	49.8	52.7	57.1	60.1	64.0	70.9
ひとり親世帯支援策の拡充	29.7	27.4	23.6	31.5	31.0	32.6	31.4	26.5
生理の貧困解消対策	17.3	33.6	25.0	25.3	20.2	15.6	12.3	8.6
市の審議会委員と管理職への女性登用	27.7	26.2	22.3	28.3	25.9	30.2	29.0	27.7
ハラスメント対策の充実	25.6	30.0	27.1	33.8	34.7	28.2	21.2	15.3
DVに関する相談の場充実	20.0	22.1	18.0	23.8	27.4	22.4	17.5	13.4
その他	6.7	7.4	7.1	10.7	11.1	7.7	4.3	3.4

率は 24.1%（2020 年度）、管理職に占める女性の割合は課長級以上 19.0%、係長級以上 24.9% である（2022 年度速報値 出所 2022 年度横浜市男女共同参画推進会議）。

年齢階級別にみると、20 歳台以下、30 歳台では男性の育児休業取得率の引き上げを求める声が多く、40 歳台では生理の貧困解消対策、50 歳台、60 歳台では DV に関する相談の場の充実、70 歳台 80 歳以上では医療・保育・介護などケア労働の充実を求める声が多い。

職業等別にみると「就労保障対策として保育所・学童保育の拡充」の回答率が高いのは、正社員、公務員、主婦・主夫、自営業、年金生活である。「医療・保育・介護などケア労働の待遇改善」の回答率は学生を除いて 50%以上の回答率である。

表-32 職業等別にみたジェンダー平等、男女平等に向けて
横浜市が力を入れるべきこと（複数回答可）

	合計	正社員	契約社員 ・ 臨時社員	パート・ アルバイト	求職中	公務員	自営業	年金生活	主夫・ 主婦	学生	その他
全体（不明を除く）	7494	1551	307	831	126	168	431	2054	1228	66	199
就労保障対策として保育所・学童保育の拡充	42.2	47.5	40.7	37.6	37.3	42.9	42.0	41.5	43.3	37.9	39.0
男性の育児休業取得率の引き上げ	29.9	38.1	33.2	33.7	25.4	32.7	28.8	22.0	32.2	62.1	22.7
医療・保育・介護などケア労働の待遇改善	59.5	50.5	59.6	59.9	53.2	51.2	53.8	65.4	63.9	36.4	61.2
ひとり親世帯支援策の拡充	29.7	28.2	34.9	30.8	37.3	26.8	29.2	30.7	26.9	34.8	31.4
生理の貧困解消対策	17.3	21.9	24.8	19.1	29.4	14.3	17.2	10.9	18.0	34.8	16.3
市の審議会委員と管理職への女性登用	27.7	22.5	30.6	31.2	27.0	20.2	29.5	27.4	30.7	36.4	29.6
ハラスメント対策の充実	25.6	28.6	35.5	29.0	38.9	25.0	27.6	20.0	24.1	27.3	24.7
DVに関する相談の場充実	20.0	20.5	23.5	22.3	28.6	11.3	26.2	16.7	19.8	21.2	21.6
その他	6.7	8.2	8.6	6.7	10.3	5.4	8.6	5.4	4.2	4.5	11.8

おわりに

アンケートは、全世帯の約半分の 84 万枚を配布し、メールや郵便で回収したもので、横浜市民全体の意識傾向を表したのではなく、回答した 8800 人の意識傾向を分析したことに留意する必要がある。しかし、回収数の規模からいって、偏りはあるが市民全体の傾向を示している。

山中市長誕生後の市民アンケートで横浜市民の市政に求めているもの、関心事の一端を示していることも確かである。

山中市長の仕事ぶりについては、市長誕生から半年経過した時点ではまだ何とも言えないと評価している市民が 3 割以上で、今後の市政運営で評価もはっきりしてくると思われる。

また、公約で掲げた「全員制の中学校給食」や「三つのゼロ」については期待の声は大きいといえる。

市長に特に力を入れてほしいことでは、医療、子育て支援、介護、環境、教育、防災、新型コロナ対策など生活に直結する要望が多く寄せられている。

地球温暖化対策やジェンダー平等という現代的課題についての施策については、市民の間で様々な模索・探求が始まりつつあることが窺える。

3年にも及ぶコロナ禍が第八波に突入しようとしている今日、アンケートに示された市民の市政への期待や要望を参考に、日本共産党横浜市会議員団の議会内外の活動に役立てていくことが求められている。

市民の声で もっと暮らしやすい 横浜へ

日本共産党横浜市議団【市政報告】

横浜市中区本町6-50-10 市役所内
メール:info@jcp-yokohama.com
TEL:045(671)3032 FAX:045(641)7100

市民要望
アンケート
ご協力ください

新しい市政を前へ進めよう

公約実現へ
みんなが
がんばろう！



市政を
動かすのは
市民の声

みんなが
食べられる
中学校給食

3つのゼロで
誰もが住み続けたい
横浜へ

目玉公約

- ▶ 全員制の中学校給食
- ▶ 敬老乗車証75歳以上無料
- ▶ 小児医療・出産費ゼロ

所信表明
2021年9月10日

2021年
8月
新しい
市長誕生

9月
カジノ
誘致
巨大劇場
とやめ

変わった！
よかった！

しかし、
市議会では…

選択制給食の
発展が最速

敬老バスは
選挙対策
バラマキ予算
組めない

自民公明の
激しい抵抗

2022年度の
予算案に
中学校給食、
3つのゼロの
検討を明記

スタート台に
立つ

日本共産党横浜市議団



新しい市政の流れをさらに前へ

市民要望 アンケートに ご協力をお願いします

昨年夏に誕生した山中竹春新市長のもとで、カジノ誘致や巨大劇場建設がストップ、市政に新しい流れが起きています。この流れを更に前に進めるためには、市民のみなさんの声と市政参加が不可欠です。ぜひこのアンケートにご協力をお願いします。寄せられた声はまとめて山中市長に提出し、日本共産党横浜市議団の議会論戦でも活用します。



「3つのゼロ」「中学校給食」 庁内検討はじまる

山中市長が初めて編成した横浜市の予算案での「中学校給食の全員制実施」と、「3つのゼロ(敬老パス75歳以上自己負担、中学生までの子どもの医療費・出産基礎的費用のゼロ)」という山中市長の目玉公約に対する扱いは、いずれも「庁内で検討体制を整備」となりました。

自民党、公明党の強い抵抗で「いずれも見送り」との報道がありましたが、市長選挙で示された民意と市民の願い実現にむけて更なる努力と決意が市長には求められています。市民からの応援も大事です。

気がかりなのは、中学校給食の行方です。「全員制」の言葉が消えてしまったことです。現在の選択性デリバリー弁当方式の発展を最適と



市長に予算要望を手渡す党市議団＝2021.10

する自民党、公明党に押されています。市長が大切にすべきは市民との約束です。

市政を
動かすのは
市民の声

公約実現を求める 市民運動はじまる



市内の市民団体などが中心となり、山中市長の公約実現を求める署名活動などが準備されています。市政を動かすのは市民の声です。日本共産党横浜市議団も力を合わせます。

時代の転換期

社会の根本問題に向き合う

新しい政治へ

日本共産党の提案

ジェンダー平等の社会

世界では、誰もが性別にかかわらず個人の尊厳が大切にされ、自分らしく生きられる社会＝ジェンダー平等社会の実現に向け動き出しています。しかし日本は大きく立ち遅れています。男女の賃金格差は生涯年収で約1億円。放置してきた政治の責任が問われています。日本共産党市議団は、市政のあらゆる分野で、ジェンダー平等の視点を貫きます。

ジェンダー格差
日本
120位
(156カ国中)

2021年
世界経済
フォーラム

非正規を含む平均給与(年)
男性 **532万円** > 女性 **293万円**

国税庁・民間給与実態統計調査より

気候危機打開へ本気の対策を

世界や日本の各地での異常な豪雨、猛暑、干ばつ、海面上昇など、気候危機とよぶべき非常事態がおこっています。国際環境機関の報告でも、2030年までにCO₂削減目標を達成



できるかに人類の未来がかかっていると指摘されています。

脱炭素、省エネ、再生可能エネルギーの推進は新しい雇用と地域経済の活性化につながります。エネルギーの大消費地である大都市が果たすべき役割は重大です。横浜市が具体的で先駆的な計画を持ち、推進できるよう提案していきます。

2022年

市民要望アンケート記入用紙

日本共産党横浜市議団

FAX 045-641-7100

この用紙に回答・記入し、返信用封筒(受取人払い)に入れ、切手をはらずに投函してください。FAXでもOKです。個人情報は厳守します。

ご家族で必要分をコピーして回答をいただければ幸いです。スマホ版もどうぞ!!



スマホ版は
こちら

以下の設問で該当する回答の番号に○をつけてください

Q1 あなたについて伺います

住まいの区

- | | | | |
|----------|---------|--------|--------|
| 01. 鶴見 | 02. 神奈川 | 03. 港北 | 04. 都筑 |
| 05. 緑 | 06. 青葉 | 07. 西 | 08. 中 |
| 09. 南 | 10. 港南 | 11. 磯子 | 12. 金沢 |
| 13. 保土ヶ谷 | 14. 旭 | 15. 瀬谷 | 16. 戸塚 |
| 17. 栄 | 18. 泉 | 19. 市外 | |

年代

- | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 01. 10代 | 02. 20代 | 03. 30代 | 04. 40代 |
| 05. 50代 | 06. 60代 | 07. 70代 | 08. 80歳以上 |

職業

- | | |
|---------------|-------------|
| 01. 正社員 | 02. 臨時・契約社員 |
| 03. パート・アルバイト | 04. 求職中 |
| 05. 公務員 | 06. 自営業 |
| 07. 年金生活 | 08. 主婦・主夫 |
| 09. 学生 | 10. その他 () |

Q2 山中竹春市長の仕事ぶりについて

- | | |
|---------------|------------------|
| 01. 期待した通り | 02. もう少しがんばってほしい |
| 03. 期待に沿っていない | 04. 最初から期待していない |
| 05. まだ何とも言えない | 06. よくわからない |

自由記入欄

Q3 市長に特に力をいれてほしいことはなんですか(3つ選んでください)

- | | |
|--------------------|-------------|
| 01. 子育て支援 | 02. 教育 |
| 03. 学び、就労など若者支援 | 04. 雇用 |
| 05. 医療 | 06. 介護 |
| 07. 中小企業・自営業支援 | 08. 障害児・者福祉 |
| 09. 環境(地球温暖化・緑・ごみ) | |
| 10. 平和施策 | 11. 住宅・住環境 |
| 12. 防災 | 13. 文化スポーツ |
| 14. 人権・ジェンダー平等 | 15. 新型コロナ対策 |
| 16. 行政サービスのデジタル化 | 17. 観光・賑わい |
| 18. 郊外部の活性化 | 19. 地域交通 |
| 20. 市民参加・住民自治 | |
| 21. その他 () | |

Q4 市長の公約のうち全員制の中学校給食について伺います

- | |
|--------------------------|
| 01. 公約通りすすめる |
| 02. いまの注文制をつづけて注文数を引き上げる |
| 03. わからない |
| 04. その他 () |

自由記入欄

Q5 市長の公約のうち[三つの負担ゼロ]について伺います

中3までの小児医療費

- | |
|---------------|
| 01. 公約通りすすめる |
| 02. 一部負担金をなくす |
| 03. 所得制限の廃止 |
| 04. 現行のままでよい |
| 05. わからない |

出産費用

- | |
|--------------|
| 01. 公約通りすすめる |
| 02. 費用負担を減らす |
| 03. 現行のままでよい |
| 04. わからない |

敬老パス(75歳以上)自己負担

- | |
|--------------|
| 01. 公約通りすすめる |
| 02. 負担の軽減 |
| 03. 現行のままでよい |
| 04. 負担を増やす |
| 05. 制度を廃止する |
| 06. わからない |

自由記入欄

裏面もありあります

Q6 新型コロナウイルス感染拡大で どんな影響がありましたか (複数回答可)

- | | |
|-------------|-----------------|
| 01. 収入の減少 | 02. 売上げの減少 |
| 03. 失業した | 04. 倒産・廃業した |
| 05. 仕事が減った | 06. 生活費や学費が払えない |
| 07. 退学・休学した | 08. 影響はない |
| 09. その他 () | |

Q7 新型コロナウイルス感染症対策として 横浜市として力を入れること (複数回答可)

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| 01. PCR 等検査の拡大 | 02. 医療体制の拡充 |
| 03. 保健所体制強化 | 04. ワクチン接種 |
| 05. 自宅・ホテル療養者支援 | 06. 事業者への経済支援 |
| 07. 学校・保育園・高齢者施設・病院等の感染予防対策 | |
| 08. 少人数学級の推進 | 09. 学生への支援 |
| 10. その他 () | |

Q8 地球温暖化対策にむけて最も 必要だと思うことはなにですか (6つの類型番号から一つを選択)

- | |
|-----------------------------------|
| 01. 一人一人の努力・意識・身近なところから取り組む |
| 02. 車を使わない / 電気自動車の普及 / 公共交通機関の使用 |
| 03. 省エネ / 節電 / 資源の無駄使いをしない |
| 04. 再生可能エネルギーの普及 |
| 05. ゴミの削減 / リサイクル / ゴミ分別徹底 |
| 06. その他 () |

Q9 ジェンダー平等、男女平等にむけて 横浜市が力を入れるべきことは (複数回答可)

- | |
|--------------------------|
| 01. 就労保障対策として保育所・学童保育の拡充 |
| 02. 男性の育児休業取得率の引き上げ |
| 03. 医療・保育・介護などケア労働の待遇改善 |
| 04. ひとり親世帯支援策の拡充 |
| 05. 生理の貧困解消対策 |
| 06. 市の審議会委員と管理職への女性登用 |
| 07. ハラスメント対策の充実 |
| 08. DV に関する相談の場充実 |
| 09. その他 () |

Q10 市政等に関する意見・要望、身近な要望・地域要望があればお書きください。

道路、公園など改善してほしい場所や要望があれば、住所、地図を記入してください。市議員等が現地調査します。

アンケートへのご協力ありがとうございました。差し支えなければご記入ください。

お名前	アンケート集計結果 のお知らせ	1. 希望する	2. しない
ご住所			
電話番号	メールアドレス		